

ポイント解説

新地方公会計 財務書類作成統一基準

青山学院大学名誉教授 公認会計士 鈴木 豊 / 編著

B5判 / 定価(本体 2,600 円+税) 送料 350 円

※送料は平成 26 年 8 月時点の料金です。

財務書類作成「統一」基準を いちはやく、コンパクトに解説しました！

- 総務省方式改訂モデル・基準モデル・東京都方式等、複数ある財務書類作成の基準が統一されます。
- 自治体は、遅くとも平成 29 年度(28 年度決算)から、統一基準で財務書類を作成する必要があります。

◎何が、どう変わるの?? 例えば…

■財務書類とは

現在) 総務省方式改訂モデル・基準モデルともに、
↓ 「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表のこと
新) 「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表、もしくは「貸借対照表」「行政コスト計算書及び純資産変動計算書」「資金収支計算書」の3表のこと。
自治体が各自の状況に応じて、選択できるようになります。

■基礎的財政収支(プライマリーバランス)の取扱いが

現在) 基準モデルでは、資金収支計算書上に算出、
↓ 総務省方式改訂モデルでは、資金収支計算書の注記として表示
新) 資金収支計算書の注記として表示

【主要目次】

- 第1章 検討の経緯と地方公会計の整備促進に向けた基本的考え方
- 第2章 統一基準の基礎概念
- 第3章 統一基準での財務書類
- 第4章 固定資産台帳の整備
- 第5章 複式簿記の方法
- 第6章 今後の実務上の課題と対応の方向性

関連図書のご案内

月刊「**地方財務**」 *単月号ごとにも販売しております。

ぎょうせい／編 毎月5日発売／A5判／年間購読料 23,822 円(税・別冊付録込み)

◎毎月、タイムリーで実務に役立つ情報満載！

◎統一基準に関する情報も、逐一お届けいたします！

➢最近の関連記事

・平成 26 年 6 月号:(行財政情報)「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」の概要と留意点

・平成 26 年 7 月号:(行財政情報)Q&A でよみとく財務書類作成統一基準

《FAX兼用申込書》

FAX 0120-953-495(フリーコール)

図 書 名	定価 (8%税込み)	部 数	
ポイント解説 新地方公会計 財務書類作成統一基準 5108086-00000	2,808 円	公費	部
		私費	部
(年間購読) 月刊「地方財務」平成 年 月号～ 7112001-00000	23,822 円 (別冊付録込み)	公費	部
		私費	部
月刊「地方財務」平成 26 年 6 月号 7112001-14060	3,148 円	公費	部
		私費	部
月刊「地方財務」平成 26 年 7 月号 7112001-14070	2,160 円	公費	部
		私費	部
《ご送本・ご請求先》		お申込年月日: 平成 年 月 日	
ご 名 称	(ご担当者様名:) 印		
ご 住 所	〒 -		
TEL・FAX	TEL: ()		
	FAX: ()		
E-mail	@		
お役職	男 ・ 女	年 齢	歳
備 考			

※お客様の個人情報は、契約の履行、弊社からの商品・サービスのご案内の目的以外には使用いたしません。

◆お申込み・お問い合わせ◆

株式会社ぎょうせい

〒136-8575 東京都江東区新木場1丁目 18-11 フリーコール 0120-953-431(平日 9 時～17 時)

